

施策評価シート

評価年度	平成25年度	事業実施年度	平成24年度	施策主管次長名	環境経済部次長 小嶋 俊和	
施策番号	63	施策名	効率的で安定的な農業を育むまち		総合計画掲載頁	134
関係課名	健康推進課、産業課					

1. 施策の概要

施策の目的	対象	対象指標名	単位	H23実績	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込	
										① 認定農業者
意 図	・農業従事者(農家、認定農業者、農業法人) ・農地 ・認定農業者の規模拡大 ・耕作放棄地の解消 ・地産地消の推進 ・新規就農者(法人含む)の就農促進	② 農振農用地面積	ha	736	734	733	732	731	730	
		③								
		成果指標名	① 認定農業者の経営面積							
		② 農地の利用権設定面積								
		③ 産直施設などの店舗数								
		④ 新規就農者数(法人含む)								

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H23実績	H24計画	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込
①	認定農業者の経営面積	ha	182	195	193	290	320	350	380
	指標設定の考え方と把握方法	認定農業者の経営状況を把握するため経営面積を設定。農家台帳から把握							
②	農地の利用権設定面積(認定農業者利用権設定面積)	ha	207 (155)	220 (170)	225 (165)	240 (185)	250 (200)	260 (210)	270 (220)
	指標設定の考え方と把握方法	経営の合理化のため利用権設定面積を設定。農家台帳から把握							
③	産直施設などの店舗数	個所	4	4	4	7	7	7	8
	指標設定の考え方と把握方法	地産地消の推進状況の把握のため産直施設数を設定。産業課資料により把握							
④	新規就農者数(法人含む)	人・社	1	2	2	2	2	2	2
	指標設定の考え方と把握方法	新規に農業参入した個人・法人等の数を設定。産業課資料により把握							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	地元農産物の購入に努めるとともに、農地の持つ多面的機能を理解し、地域農業の必要性・大切さを理解してもらう。			
	行政	農地の有効利用、安全・安心な農作物生産のため、営農指導と担い手農家の経営安定のための支援を行う。			
達成度評価	近隣との比較	認定農業者平均利用集積面積は、本市の5.6haに対し、愛知県全体では2.01ha、近隣の豊田市7.06ha、刈谷市5.45ha、岡崎市5.60ha、碧南市1.46ha、安城市9.34ha、西尾市6.68ha、知立市25.32ha、高浜市4.21ha、豊明市2.71ha、日進市7.00haとなっており、利用集積は県下平均を上回っている。(H23/3)			
	過去3年間の実績との比較	認定農業者の平均経営面積は、21年度6.54ha、22年度6.92ha、23年度7.00ha、24年度7.42haで、利用権設定面積も21年度132ha、22年度145ha、23年度155ha、24年度165haと拡大傾向にある。			
現状と課題	◆認定農業者の経営面積については、順調に農地の集積がされているものの、農地の保全や食料自給率向上のため、農業生産法人を含む認定農業者の育成が急務である。 ◆農地の利用権設定面積は、ほぼ計画値と同程度であり、順調に認定農業者等に集積させている。 ◆新規就農者数(法人を含む)は、24年度では個人1名及びNPO法人1団体が立ち上がった。				
今後の取り組みの方向性および次年度の取り組み	◆認定農業者や農事組合法人の営農活動への支援 ◆県営畑地帯総合土地改良事業(三好下地区)完了後の樹園地の再生と果樹ブランド化の推進 ◆農地バンク制度を活用した新規農業参入者(個人等)の就農支援 ◆援農ネットみよし事業(農業研修、営農相談、農地バンク、農業機械バンク、新規就農者支援など)の推進				
	(26年度の取り組み) 援農ネットみよし事業(農業機械バンク、新規就農者支援など)の運用開始				
市民意識	重要度	低い	満足度	低い	平成24年度市民アンケート調査による